

2026年度 第2四半期（中間期）決算

富士電機株式会社
2026年10月29日

© Fuji Electric Co., Ltd.

皆様、こんにちは。ただいまご紹介いただきました、経営企画本部を所管しております三吉です。

大変お忙しい中、当社の中間期の決算発表にご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。冒頭、社長の近藤より全体的な説明がございました。

私の方からは、具体的な内容につきまして、配布しております資料に基づきご説明させていただきます。

今回のポイント

■2026年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）

売上高 5,933億円 (+502億円/+9%)	営業損益 598億円 (+171億円/+40%)	営業利益率 10.1% (+2.2%)	純損益 421億円 (+155億円/+58%)
---------------------------------------	---------------------------------------	----------------------------------	--------------------------------------

- ・ 売上高、営業損益、経常損益、純損益は過去最高を更新
エネルギー、インダストリーが牽引

■2026年度 通期業績予想（対7/30予想）

売上高 13,500億円 (+500億円)	営業損益 1,680億円 (+115億円)	営業利益率 12.4% (+0.4%)	純損益 1,170億円 (+55億円)
------------------------------------	------------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

- ・ 上期決算および足元の受注・市況を踏まえて上方修正

■剰余金の配当

- ・ 中間配当は1株あたり110円（対前期+19円）
期末配当予想は130円（対前期+21円）
年間配当性向30%を念頭に決定

1. 2026年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）	P. 4
2. 2026年度 第2四半期（中間期）実績（対7/30予想）	P. 14
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P. 16
4. 2026年度 業績予想	P. 19
5. 剰余金の配当	P. 23

1. 2026年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）	P. 4
2. 2026年度 第2四半期（中間期）実績（対7/30予想）	P. 14
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P. 16
4. 2026年度 業績予想	P. 19
5. 剰余金の配当	P. 23

第2四半期（中間期）連結業績概要（対前年）

売上高、営業損益、経常損益、純損益は過去最高を更新

(億円)						
	2025年度	2026年度	増減額	増減率		
売上高	5,432	5,933	502	+9%	売上高増減額	
営業損益 (営業利益率)	428 (7.9%)	598 (10.1%)	171 (2.2%)	+40%	海外子会社の為替換算差による増収 需要増	
経常損益	417	576	159	+38%	営業外損益増減額	
特別損益	-12	67	79	-	金融収支	
税金等調整前 中間純損益	405	643	238	+59%	為替差損益	
親会社株主に帰属する 中間純損益 (純利益率)	266 (4.9%)	421 (7.1%)	155 (2.2%)	+58%	その他	
					特別損益増減額	
					投資有価証券売却益	
					その他	

(期末レート：9月末)					
	2025年度	2026年度	増減額	増減率	
US\$	148.88	157.35	8.47		
EURO	174.47	178.34	3.87		
RMB	20.88	23.45	2.57		

(平均為替レート)					
	2025年度	2026年度	増減額	増減率	
US\$	146.04	159.37	13.33		
EURO	168.06	184.35	16.29		
RMB	20.30	23.52	3.22		

中間期の連結業績の概要を対前年でお示ししております。

冒頭で近藤社長からもありました通り、売上高および各利益ともに過去最高を更新することができました。

売上高につきましては502億円増の5,933億円となりました。海外子会社の為替換算差が約100億円含まれており、実質的には約400億円の増収となります。

営業損益は171億円増の598億円となり、営業利益率は10%台に乗りました。

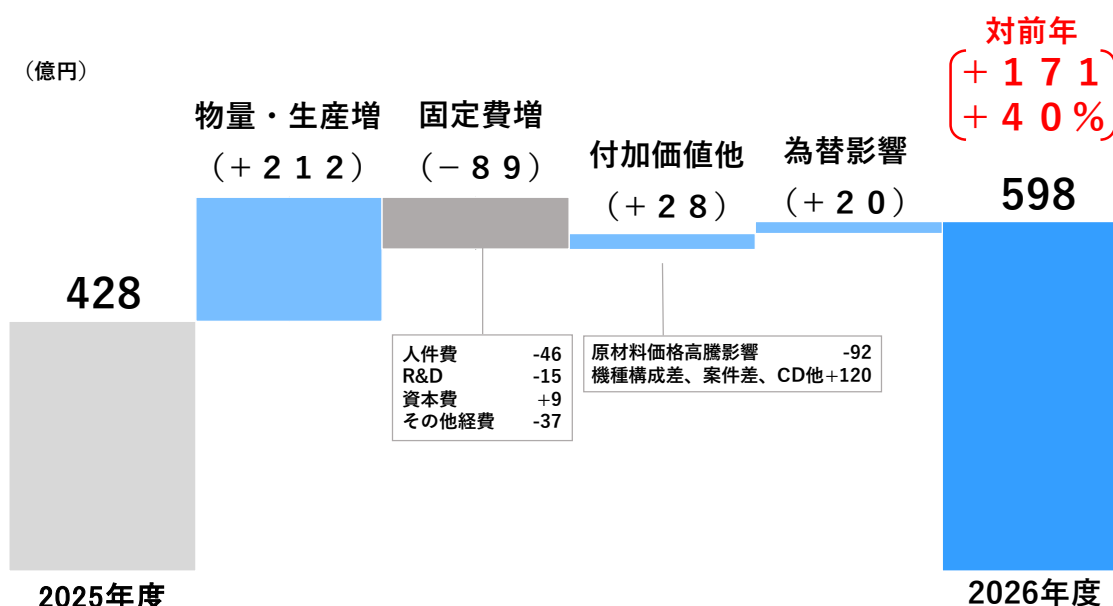
次ページで営業損益の増減分析をご説明いたします。

営業外損益は為替差損益や海外子会社の損失引当金等が入り込み、対前年マイナス12億円となりました。その結果、経常損益は159億円増の576億円となっております。

特別損益につきましては、第1四半期でもご説明いたしましたが、今年度は投資有価証券売却益を計上しており、それが反映された結果、79億円増の67億円となりました。最終的な中間純損益は155億円増の421億円という結果になりました。

第2四半期（中間期）営業損益増減分析（対前年）

固定費増、原材料価格高騰による影響があるものの
物量・生産増、機種構成差、コストダウン等により40%増益



営業損益の増減分析でございます。固定費89億円の増、また原材料価格の高騰影響92億円といったマイナス影響がありましたが、物量・生産増で212億円、機種構成差やコストダウン等で120億円のプラスがございました。これらにより、営業損益は171億円（40%）の増益となりました。それぞれの内訳について簡単にコメントさせていただきます。

物量・生産増（+212億円）につきましては、基本的に第1四半期と業績の基調は変わっておりません。これまでのプラント・システムの好調さに加え、コンポーネントの需要増が順調に入ってきております。これらが反映され、プラント・システム案件とコンポーネントのそれぞれで同水準の引き上げ効果がございました。なお、この中には後ほどご説明する半導体の電装分野や自動販売機の需要減によるマイナス影響も含まれております。

固定費につきましては、人件費やR&D費用が前年より増加しております。資本費は半導体の減少によりプラスに作用いたしましたが、その他経費については物量増に伴う外注委託費等の増加により膨らむ構造となっております。

付加価値他におきましては、原材料価格の高騰影響として92億円のマイナスを記載しております。これらはインダストリーの器具やFAコンポーネント、そして半導体の各事業でマイナス影響が出ております。とりわけ器具事業で30数億円、半導体で20数億円のマイナス影響がございました。それらに対し、機種構成差やコストダウン等で打ち返しを行っております。機種構成に関しましては、エネルギーのプラント・システム案件やインダストリーのオートメーション事業等での改善が寄与し、コストダウン等とあわせてマイナス分をカバーいたしました。

第2四半期（中間期）セグメント別売上高・営業損益（対前年）



エネルギー、インダストリーが牽引

（億円）

	2025年度			2026年度			増減	
	売上高	営業損益	営業利益率	売上高	営業損益	営業利益率	売上高	営業損益
エネルギー	1,661	189	11.4%	1,964	299	15.2%	+43*	303
インダストリー	2,054	111	5.4%	2,268	209	9.2%	+23*	214
半導体	1,087	90	8.3%	1,085	64	5.9%	+40*	-2
食品流通	524	58	11.1%	508	51	10.0%		-16
その他	278	16	5.7%	306	17	5.7%		28
消去または全社	-174	-36	-	-198	-42	-		-24
合計	5,432	428	7.9%	5,933	598	10.1%	+104*	502

※2025年度実績は、2026年度の事業組替の数値を反映しています

*為替影響

© Fuji Electric Co., Ltd.

7

それでは、セグメント別の内容についてご説明いたします。

第1四半期と同様、エネルギーとインダストリーが業績を力強く牽引しております。エネルギー、インダストリーともに、前年同期比で4ポイント近くの営業利益率が改善しております。

具体的な内容につきましては、8ページ目以降で各セグメントの概況をご説明いたします。

第2四半期（中間期）セグメント別業績概況（対前年）

■ エネルギー

営業利益率15%、全サブセグメントで増収増益

（億円）	2025 年度	2026 年度	増減額	増減率	概況
売上高	1,661	1,964	303 +43*	+18%	■ 発電プラント <u>増収増益（22%増収）</u> ・ 工事進行案件の進捗増や案件差等により増収増益 ■ エネルギーマネジメント <u>増収増益（20%増収）</u> ・ 蓄電システム案件の増加や、変電機器、電源機器の大口案件の増加等により増収増益
営業損益 （営業利益率）	189 (11.4%)	299 (15.2%)	110 +11*	+58%	■ 施設・電源システム <u>増収増益（19%増収）</u> ・ データセンター向け需要の増加により増収増益 ■ 設備工事 <u>増収増益（9%増収）</u> ・ 需要増や原価低減の推進等により増収増益

※2025年度実績は、2026年度の事業組替の数値を反映しています *為替影響

エネルギーです。

営業利益率は15.2%まで引き上がってまいりました。全サブセグメントで増収増益を達成しております。とりわけ業績を大きく牽引したのが、施設・電源システム、エネルギーマネジメント、発電プラントの3分野でございます。売上増加額の順に申し上げますと、施設・電源システムが100億円を超える増収となり、エネルギーマネジメントと発電プラントがそれぞれ2桁億円後半の増収となりました。

発電プラントは、工事進行案件の進捗増や案件差等により増収増益となっております。エネルギーマネジメントにつきましては、蓄電システム案件および変電システムの領域でそれぞれ売上を伸ばしております。施設・電源システムにつきましては、データセンター向けの需要が大幅に増加し、増収増益を果たしております。また、設備工事も堅調に推移しており、売上で2桁億円の増収を果たしております。

第2四半期（中間期）セグメント別業績概況（対前年）

■ インダストリー

FAコンポーネント、器具における需要増を中心に増収増益
全サブセグメントで増益

（億円）	2025 年度	2026 年度	増減額	増減率	概況
売上高	2,054	2,268	214 +23*	+10%	<p>■FAコンポーネント 増収増益（15%増収） ・ 国内外の需要増を主因に増収増益</p> <p>■オートメーション 増収増益（4%増収） ・ 鉄鋼分野向け需要の増加等により増収 増収に加え、前年同期の大口案件費用増の反動で増益</p> <p>■社会ソリューション 増収増益（19%増収） ・ 放射線機器・システム案件の増加、鉄道車両システムの 需要増により増収増益</p>
営業損益 （営業利益率）	111 (5.4%)	209 (9.2%)	99 -7*	+89%	<p>■器具 増収増益（29%増収） ・ 機械セットメーカー向け需要の増加により増収 ・ 原材料価格の高騰影響があったものの、需要増や 価格改定等により増益</p> <p>■ITソリューション 減収、損益同水準（3%減収） ・ 前年同期の文教分野の大口案件の反動により減収も、 案件差により損益同水準</p>

※2025年度実績は、2026年度の事業組替の数値を反映しています

© Fuji Electric Co., Ltd. 9

インダストリーです。

全サブセグメントで増益を達成いたしました。増収増益と申し上げたいところですが、ITソリューションにつきましては、前年度の文教分野における大口案件の反動減により売上を落としており、減収で損益同水準となっております。その他の4つのサブセグメントは増収増益となりました。中でも大きく牽引したのは、器具の事業とFAコンポーネントの事業でございます。第1四半期でもご説明しましたが、機械セットメーカーや工作機械メーカー向けの需要が増加しております。これらは最終的に半導体製造装置やデータセンターに関連する需要の増加によるものです。また、オートメーション分野および社会ソリューション分野も、それぞれ2桁億円の増収を果たしております。なお、器具の事業につきましては大幅な増収増益を果たしており、営業利益率も2桁半ばの10数%まで大きく伸長しております。

第2四半期（中間期）セグメント別業績概況（対前年）

■ 半導体

電装分野の需要減、原材料価格高騰等により減益

(億円)	2025 年度	2026 年度	増減額	増減率	概況																				
売上高	1,087	1,085	-2 <div>+40*</div>	-0%	<div>売上同水準、減益</div> <div><div>・ 産業分野では、FA関連向けの需要増と為替影響により増収</div><div>電装分野では、電動車（xEV）向けパワー半導体の需要減により減収</div><div>・ 原材料価格高騰や、産業分野における中国市場を中心とした価格競争の影響、電装分野における需要減等により減益</div></div>																				
営業損益 (営業利益率)	90 (8.3%)	64 (5.9%)	-25 <div>+16*</div>	-28%	<div>(億円)</div> <table><tr><td>売上高</td><td>2025年度</td><td>2026年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>産業</td><td>564</td><td>644</td><td>81</td></tr><tr><td>電装</td><td>523</td><td>441</td><td>-83</td></tr></table> <div></div> <table><tr><td>設備投資</td><td>227</td><td>53</td><td>-174</td></tr><tr><td>資本費※</td><td>188</td><td>179</td><td>-9</td></tr></table> <div>※資本費は、決算短信に記載の減価償却費および支払いリース料の総額</div>	売上高	2025年度	2026年度	増減	産業	564	644	81	電装	523	441	-83	設備投資	227	53	-174	資本費※	188	179	-9
売上高	2025年度	2026年度	増減																						
産業	564	644	81																						
電装	523	441	-83																						
設備投資	227	53	-174																						
資本費※	188	179	-9																						
					<div>*為替影響</div>																				

*為替影響

半導体です。

勢いのあるエネルギーやインダストリーに対し、半導体はまだ苦戦が続いている状況にあります。売上高は前年同期比でマイナス2億円となりました。これには為替影響のプラス40億円が含まれておりますので、実質的には42億円のマイナスとなっております。営業損益は前年同期比でマイナス25億円となりましたが、こちらにも為替影響のプラス16億円が含まれており、実質的には40億円を超えるマイナスという厳しい状態となっております。産業分野につきましては、インダストリーでもコメントした半導体製造装置や工作機械等の需要増により増収を果たしておりますが、電装分野は電動車（xEV）向けの需要減少に伴い減収となりました。

営業損益につきましては、先ほどの増減分析でもお話しした通り、原材料価格の高騰や、中国市場を中心とした産業分野における価格競争の激化、さらに電装分野の大幅な需要減の影響を受け、減益となっております。なお、設備投資および資本費につきましては記載の通りです。設備投資に関しては、前年同期に対して上期は大幅に減少しております。資本費も若干のマイナスという状況でございます。

第2四半期（中間期）セグメント別業績概況（対前年）

■ 食品流通

国内自販機の需要減を主因に減益

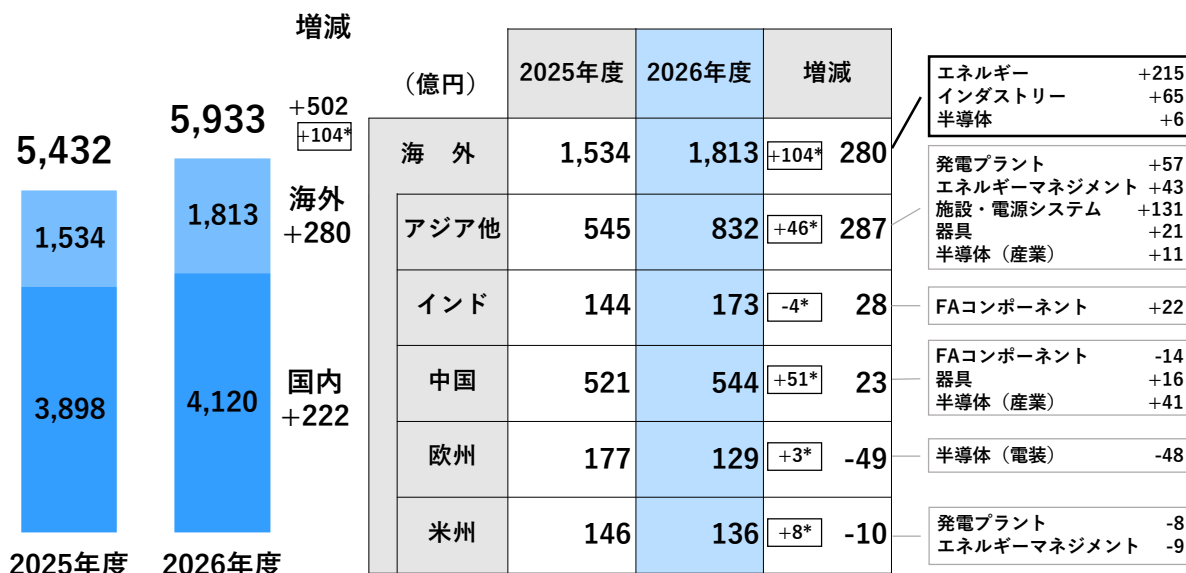
（億円）	2025 年度	2026 年度	増減額	増減率	概況
売上高	524	508	-16	-3%	<p>■ 自販機 減収減益（15%減収） ・ 国内自販機の需要減により減収減益</p>
営業損益 （営業利益率）	58 (11.1%)	51 (10.0%)	-8	-13%	<p>■ 店舗流通 増収増益（7%増収） ・ コンビニエンスストア向けカウンター機材の需要増により増収増益</p>

食品流通です。

自動販売機につきましては、お客様の計画に伴う国内自販機の需要減少を主因として、減収減益となりました。店舗流通分野では増収増益を果たしておりますが、残念ながら自動販売機の減収減益分をカバーしきれず、全体としては減収減益という結果になりました。そうした中でも、営業利益率は10.0%を確保しております。

第2四半期（中間期）国内／海外・地域別売上高（対前年）

海外はアジアでエネルギーが牽引して増収



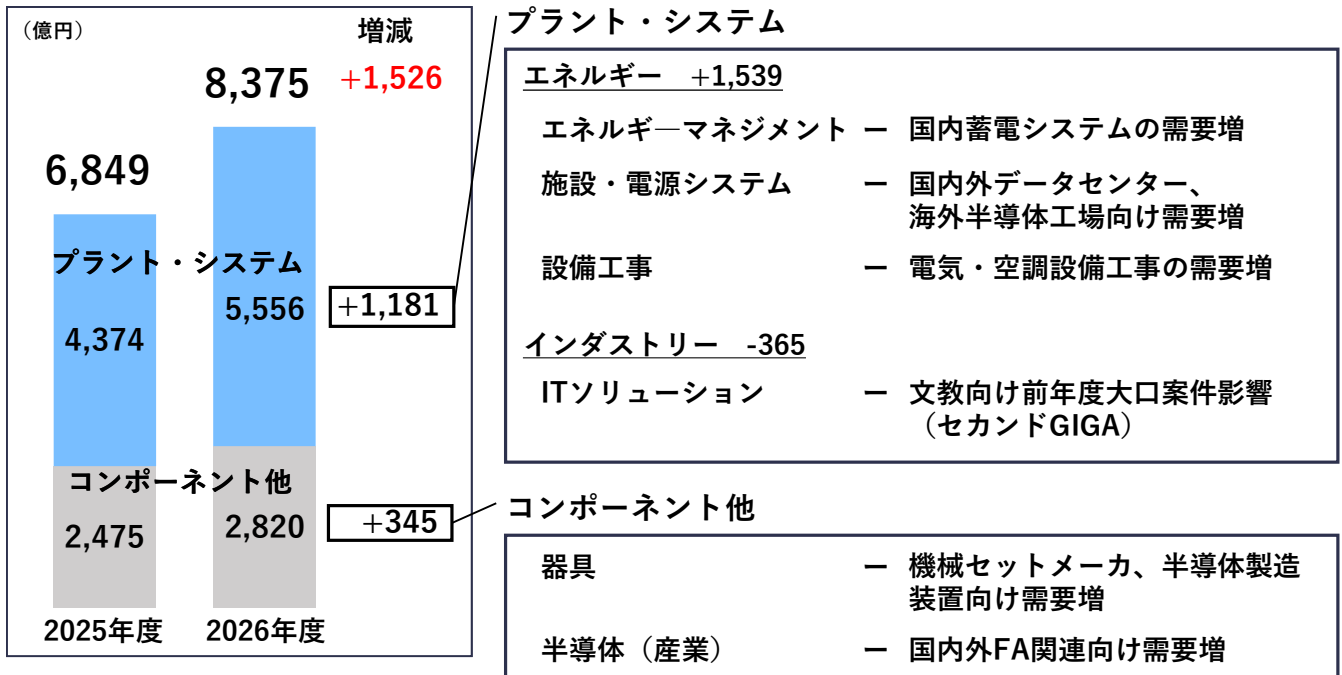
※2025年度実績は、2026年度の事業組替の数値を反映しています

*為替影響

続きまして、国内・海外および地域別の売上高、とりわけ海外の状況についてご説明いたします。

海外売上高は全体で280億円増加いたしました。この中には為替換算差のプラス104億円が含まれておりますので、実質的には約180億円の増収となります。セグメント別の主な牽引役はエネルギー。地域別ではアジアを中心とした売上増となっております。具体的には、発電プラント、エネルギーマネジメント、そしてデータセンターを中心とした施設・電源システムの売上増が、海外売上高を大きく牽引いたしました。それ以外の地域に関しましては、FAコンポーネントが少し回復基調に入りつつあると見られますが、中国は依然として厳しい状況にあります。また半導体につきましても、電装を中心としたエリアで引き続き苦しい状況となっております。

プラント・システムは施設・電源システムが大幅に増加 コンポーネントは器具、半導体（産業）の需要が増加



※2025年度実績は、2026年度の事業組替の数値を反映しています

受注高です。受注高は前年同期比で1,526億円増加いたしました。そのうち、プラント・システムで1,181億円、コンポーネント他で345億円の増加となっております。プラント・システムに関しましては、特にエネルギーが1,539億円増加いたしました。主たる牽引役は、エネルギー・マネジメント、施設・電源システム、設備工事でございます。最も貢献度が高かったのは施設・電源システムであり、この増加分1,500億円強のうち約3分の2を占めております。エネルギー・マネジメントと設備工事も、それぞれ200億円前後の受注増となっております。あえて記載はしていませんが、発電プラントも100億円を超える受注増を記録しております。

一方で、インダストリーの受注高がマイナス365億円となっております。これはITソリューションにおける前年度の文教分野向け大口案件（セカンドGIGA等）の反動減によるものです。ただし、インダストリーのオートメーションでは2桁億円半ばの受注増が計上されている点も補足しておきます。コンポーネントにつきましては、器具が非常に好調であり、前年同期比で50%を超える大幅な受注増となりました。また、半導体の産業分野およびFAコンポーネントにつきましても、それぞれ前年同期比で20%近い伸びを示しております。なお、ここ数年ご説明しておりました主要コンポーネントの四半期別受注トレンドにつきましては、今回は補足資料にて情報を提供しております。本説明会では主要なアイテムから割愛させていただいておりますので、何卒ご容赦ください。

1. 2026年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）	P. 4
2. 2026年度 第2四半期（中間期）実績（対7/30予想）	P. 14
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P. 16
4. 2026年度 業績予想	P. 19
5. 剰余金の配当	P. 23

第2四半期（中間期）連結業績（対7/30予想）

プラント案件延伸により減収
器具、半導体（産業）を中心としたコンポーネント需要増により増益

（億円）	7/30予想		実績		増減	
売上高	5,940		5,933		+49*	-7
営業損益 （営業利益率）	580 (9.8%)		598 (10.1%)		+7*	18 (0.3%)
経常損益	570		576			6
親会社株主に帰属する 中間純損益 （純利益率）	400 (6.7%)		421 (7.1%)			21 (0.4%)

	7/30予想		実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	2,015	300	1,964	299	+2*	-51
インダストリー	2,235	195	2,268	209	+20*	33
半導体	1,055	60	1,085	64	+27*	30
食品流通	525	50	508	51	-17	1
その他	290	15	306	17	16	2
消去または全社	-180	-40	-198	-42	-18	-2
合計	5,940	580	5,933	598	-7	18

*為替影響

7月30日に公表いたしました中間期の業績予想に対する実績の比較となります。売上高でマイナス7億円、営業損益でプラス18億円の増減となっておりますが、ほぼ7月発表の予想通りの着地となりました。セグメント別に見ますと、エネルギーが売上高で51億円の未達となっております。

こちらは発電プラントをはじめとする一部のプラント・システム案件で延伸が発生したことが主因でございます。一方で、インダストリーは器具を中心とした需要増に加え、ITソリューションも伸長したことでプラスとなり、売上高・営業損益ともに改善を果たしました。半導体につきましても、電装分野は減収となったものの産業分野が増加したことを反映しております。食品流通は自動販売機の需要減を反映した結果となっております。

1. 2026年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）	P. 4
2. 2026年度 第2四半期（中間期）実績（対7/30予想）	P. 14
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P. 16
4. 2026年度 業績予想	P. 19
5. 剰余金の配当	P. 23

第2四半期末 貸借対照表（対前年度末）

総資産は、プラント・システム事業の好調により棚卸資産が増加するも
売上債権の減少を主因に減少

				(億円)			
資産の部				負債・純資産の部			
	26/3/31	26/9/30	増減		26/3/31	26/9/30	増減
現金及び預金	709	755	46	買入債務	1,909	1,749	-160
売上債権	4,447	3,862	-585	有利子負債	891	742	-149
棚卸資産	2,571	2,860	289	その他負債	2,838	2,922	85
その他	592	720	129	負債 合計	5,637	5,413	-224
流動資産 計	8,318	8,197	-121	資本金	476	476	-
有形固定資産	3,489	3,414	-75	資本剰余金	638	638	0
無形固定資産	377	407	30	利益剰余金	5,659	5,919	259
投資その他の資産	1,882	1,961	79	自己株式	-37	-242	-205
固定資産 計	5,748	5,782	35	株主資本	6,736	6,791	55
繰延資産	0	0	-0	その他の包括利益累計額	1,266	1,336	70
資産 合計	14,067	13,980	-87	非支配株主持分	428	440	12
自己資本比率	56.9%	58.1%	1.2%	純資産 合計	8,429	8,567	137
ネット有利子負債※1	192	-3	-195	負債・純資産 合計	14,067	13,980	-87
ネットD/Eレシオ※2	0.0倍	-0.0倍	-0.0倍				

※1 ネット有利子負債：有利子負債-現金及び現金同等物

※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

貸借対照表並びにキャッシュ・フロー計算書です。

総資産につきましては、前年度末比87億円減の1兆3,980億円となりました。プラント・システム事業の好調に伴い棚卸資産が289億円増加した一方で、売上債権が585億円減少したことが主因となっております。右側の負債・純資産の部ですが、有利子負債につきましては長期借入金の返済等により149億円減少いたしました。純資産におきましては、第1四半期にもご説明いたしました自己株式の取得等が反映されております。これらの結果、自己資本比率は58.1%となりました。また、ネット有利子負債はマイナス3億円となり、実質的なネットキャッシュの状態となっております。

第2四半期（中間期）キャッシュ・フロー計算書（対前年）

（億円）

	2025年度	2026年度	増減要因
I 営業活動によるキャッシュフロー	359	828	売上債権、前受金の回収増加、利益の増加を主因に好転
II 投資活動によるキャッシュフロー	-446	-247	株式売却の増加と設備投資の減少を主因に好転
I + II フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	-87	581	
III 財務活動によるキャッシュフロー	13	-543	
IV 現金及び現金同等物の期末残高	551	744	

キャッシュ・フロー計算書です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、先ほど貸借対照表でご説明した通り棚卸資産への投下があったものの、売上債権や前受金の回収増加、および利益の増加を主因として好転し、828億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資の減少や株式売却の増加等を主因に改善し、マイナス247億円となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フロー（FCF）は581億円となっております。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス543億円となりましたが、こちらには配当金の支払や自己株式の取得、長期借入れ等の資金調達・返済が反映されております。以上が決算概要となります。

1. 2026年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）	P. 4
2. 2026年度 第2四半期（中間期）実績（対7/30予想）	P. 14
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P. 16
4. 2026年度 業績予想	P. 19
5. 剰余金の配当	P. 23

通期 連結業績予想（対7/30予想）

上期決算および足元の受注・市況を踏まえて上方修正

(億円)	7/30予想	10/29予想	増減	第3～4四半期の前提為替レート			
売上高	13,000	13,500	500		US\$	EURO	RMB
営業損益 (営業利益率)	1,565 (12.0%)	1,680 (12.4%)	115 (0.4%)	7/30予想	¥150.00	¥175.00	¥21.90
経常損益	1,570	1,665	95	10/29予想	変更なし	変更なし	変更なし
親会社株主に帰属する 当期純損益 (純利益率)	1,115 (8.6%)	1,170 (8.7%)	55 (0.1%)	為替感応度※ (億円)	-0.4	0.6	1.8
				※営業損益ベース（2026年10月-2027年3月の6ヶ月影響） US\$、EUROは1円円安変動影響、RMBは1%円安変動影響			
	7/30予想		10/29予想		増減		増減要因
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	
エネルギー	4,655	740	5,000	795	345	55	エネルギー・マネジメント分野の蓄電システム、 施設・電源システム分野のデータセンター・ 半導体工場向けの需要増
インダストリー	4,685	555	4,890	640	205	85	コンポーネントの需要増
半導体	2,275	165	2,335	165	60	0	FA関連・蓄電システム向けなど 産業分野の需要増
食品流通	1,150	140	1,090	135	-60	-5	自販機分野、店舗流通分野の需要減
その他	600	39	600	39	0	0	
消去または全社	-365	-74	-415	-94	-50	-20	
合計	13,000	1,565	13,500	1,680	500	115	

通期の連結業績予想につきまして、上期の実績ならびに足元の受注動向・市況を踏まえ、上方修正をいたします。売上高は500億円増の1兆3,500億円、営業損益は115億円増の1,680億円（営業利益率12.4%）、親会社株主に帰属する当期純損益は55億円増の1,170億円へとそれぞれ引き上げます。なお、前提為替レート（米ドル150円、ユーロ175円、人民元21.90円）は7月30日の想定から変更しておりません。セグメント別の修正内容につきましては、中間期の業績動向を反映した見直しを行っております。エネルギーにおける蓄電システムやデータセンター・半導体工場向け需要の増加、インダストリーにおけるコンポーネント需要の回復を反映しており、通期におきましてもこの両部門が業績を力強く牽引していく見立てとしております。

下期 連結業績予想（対7/30予想）

（億円）	7/30予想	10/29予想	増減
売上高	7,060	7,567	507
営業損益 （営業利益率）	985 (14.0%)	1,082 (14.3%)	97 (0.3%)
経常損益	1,000	1,089	89
親会社株主に帰属する 当期純損益 （純利益率）	715 (10.1%)	749 (9.9%)	34 (-0.2%)

	7/30予想		10/29予想		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	2,640	440	3,036	496	396	56
インダストリー	2,450	360	2,622	431	172	71
半導体	1,220	105	1,250	101	30	-4
食品流通	625	90	582	84	-43	-6
その他	310	24	294	22	-16	-2
消去または全社	-185	-34	-217	-52	-32	-18
合計	7,060	985	7,567	1,082	507	97

下期の連結業績予想となりますが、こちらは通期予想から上期実績を差し引いた数値を参考として掲載しておりますので、説明は割愛させていただきます。

通期 連結業績予想（対前年）

売上高は5期連続、利益は7期連続で過去最高更新を目指す

（億円）	2025年度 実績	2026年度 10/29予想	増減額	増減率
売上高	12,276	13,500	-134*	+10%
営業損益 （営業利益率）	1,366 (11.1%)	1,680 (12.4%)	-26*	+23%
経常損益	1,393	1,665	272	+20%
親会社株主に帰属する 当期純損益 （純利益率）	980 (8.0%)	1,170 (8.7%)	190 (0.7%)	+19%

	2025年度 実績			2026年度 10/29予想			増減額			増減率		
	売上高	営業 損益	営業 利益率	売上高	営業 損益	営業 利益率	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益		
エネルギー	3,964	595	15.0%	5,000	795	15.9%	-21*	1,036	-3*	200	+26%	+34%
インダストリー	4,650	444	9.5%	4,890	640	13.1%	-50*	240	-20*	196	+5%	+44%
半導体	2,374	235	9.9%	2,335	165	7.1%	-61*	-39	-3*	-70	-2%	-30%
食品流通	1,080	131	12.2%	1,090	135	12.4%		10		4	+1%	+3%
その他	584	39	6.6%	600	39	6.5%		16		0	+3%	+1%
消去または全社	-375	-78	-	-415	-94	-		-40		-16	-	-
合計	12,276	1,366	11.1%	13,500	1,680	12.4%		1,224		314	+10%	+23%

※2025年度実績は、2026年度の事業組替の数値を反映しています

*為替影響

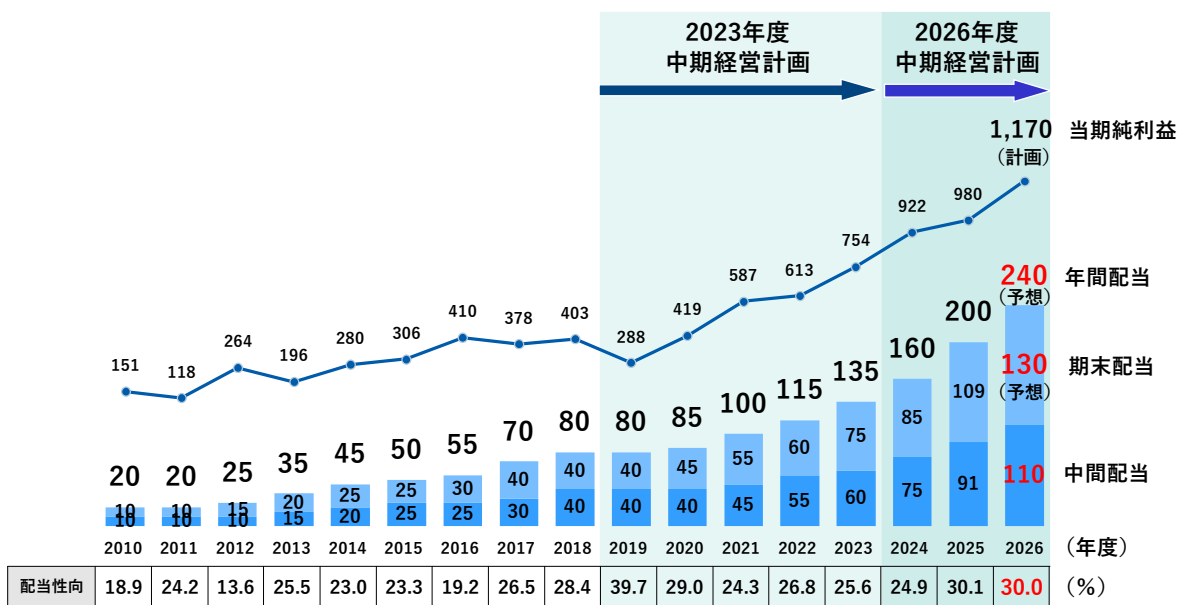
通期業績予想を対前年実績との比較で掲載しております。達成できれば、売上高は5期連続、利益は7期連続で過去最高を更新することになります。2024年に発表いたしました2026年度中期経営計画の目標はもちろんだと思いますが、高い目標を掲げ、その達成に向けてチャレンジしてまいります。セグメント別に見ますと、エネルギーは2025年度実績に対して売上高で約1,000億円、営業損益で約200億円の拡大を計画しております。インダストリーにおきましても営業損益で約200億円の改善を見込んでおります。これらの高い目標に向け、チーム力で確実にクリアしていきたいと考えております。

1. 2026年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）	P. 4
2. 2026年度 第2四半期（中間期）実績（対7/30予想）	P. 14
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P. 16
4. 2026年度 業績予想	P. 19
5. 剰余金の配当	P. 23

剰余金の配当

年間配当性向30%を念頭に決定

中間配当は1株あたり110円（対前期+19円）、期末配当予想は130円（対前期+21円）



※2018年10月1日の株式併合を考慮し算出

最後に、株主還元につきましてご説明いたします。

当社は年間配当性向30%を念頭に配当を決定しております。中間配当につきましては、前期末実績（109円）を上回る1株あたり110円と決定いたしました。また、期末配当予想は130円とし、年間配当予想は240円（対前期40円の増配）を計画しております。今期より配当予想の早期開示を行っておりますが、今後も継続してまいりたいと考えております。

以上をもちまして、私からの決算概要および業績予想の説明を終了いたします。ご清聴ありがとうございました。

Appendix

下期 連結業績予想（対前年）

（億円）	2025年度 実績	2026年度 10/29予想	増減額	増減率
売上高	6,844	7,567	-238* 722	+11%
営業損益 （営業利益率）	939 (13.7%)	1,082 (14.3%)	-46* 143 (0.6%)	+15%
経常損益	976	1,089	113	+12%
親会社株主に帰属する 当期純損益 （純利益率）	714 (10.4%)	749 (9.9%)	35 (-0.5%)	+5%

	2025年度 実績		2026年度 10/29予想		増減額		増減率	
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
エネルギー	2,303	406	3,036	496	-64* 733	-14* 90	+32%	+22%
インダストリー	2,595	333	2,622	431	-73* 27	-13* 98	+1%	+29%
半導体	1,287	145	1,250	101	-101* -37	-19* -45	-3%	-31%
食品流通	556	73	582	84	26	11	+5%	+15%
その他	305	23	294	22	-11	-1	-4%	-5%
消去または全社	-202	-42	-217	-52	-15	-10	-	-
合計	6,844	939	7,567	1,082	722	143	+11%	+15%

※2025年度実績は、2026年度の事業組替の数値を反映しています

*為替影響

最新の財務・業績データを掲載

2026年度第2四半期決算 補足資料

1. 四半期データ(2026年3月期～2027年3月期)

- ・サブセグメント別売上高構成比率、売上高増減率
- ・主要コンポーネント受注高増減率
- ・研究開発費・設備投資額・資本費

P1～P3

P1 更新

P2 更新

P3 更新

2. 財務・業績データ

- ・業績ハイライト
- ・四半期データ(2026年3月期～2027年3月期)
- ・四半期データ(2005年3月期～2025年3月期)
- ・主な財務指標
- ・セグメント情報
- ・研究開発費・設備投資額・資本費等
- ・連結貸借対照表
- ・損益計算書
- ・連結キャッシュフロー計算書

P4～P12

P4

P5 更新

P6

P7

P8

P9

P10

P11

P12

以下をご参照ください


<https://www.fujielectric.co.jp/common-resource/ir/data/Appendix.xlsx>

3. 今期業績予想

- ・今期業績予想

P13

P13 更新

1. 本資料は監査法人によるレビュー手続の対象外であり、本説明会の時点において、監査法人によるレビュー手続は終了していません。
2. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。